

Vol.295

2022

12

投資環境

レポート

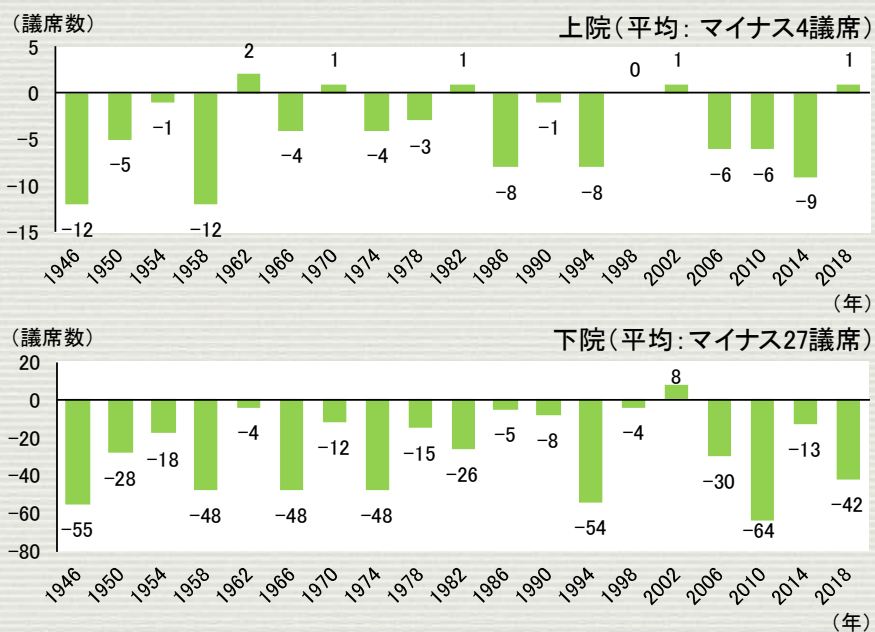
中間選挙後の米国政治を考える



注目点

- 「現職大統領の所属政党が敗北する」との経験則に反して、中間選挙ではバイデン大統領率いる民主党が善戦した。妊娠中絶を巡る最高裁判所の判決やトランプ前大統領の存在などが、今回、民主党への追い風になったと推察される。
- 善戦したとは言え、上下両院で支配政党が異なる「ねじれ」状態になるため、これから少なくとも2年は政策実現のハードルが一段と高まる。特に、財政政策を巡る不確実性が高まり、金融市場で悪材料として意識される可能性がある。
- 2024年の大統領選に向けて注目されるのは、共和党と民主党の双方で「トランプ離れ」が進むかである。この点、バイデン大統領が再選を目指すことになれば、現下の高インフレがどのような帰趨を辿るかが重要な争点となるはずだ。

図1 中間選挙における大統領所属政党の議席数変化



当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

中間選挙後の米国政治を考える

●過去の経験則に反して民主党は善戦

11月に行われた米国の中間選挙(大統領選と異なる年に行われる、連邦議会選などの総称)では、バイデン大統領率いる民主党が上院で勝利した。下院では共和党に過半議席を奪われたとは言え、「中間選挙で民主党が善戦した」との評価が多くの識者からなされている。

中間選挙では、現職大統領の所属政党(以下、大統領政党)が敗北するという経験則があった。過去の中間選挙での大統領政党の議席数変化をみると(図1参照)、第2次世界大戦後から前回2018年までの平均では、上院がマイナス4議席、下院がマイナス27議席となっていた。大統領政党が敗北しやすいのは、大統領に不満を持った人の方が投票に行きやすいことが一因だ。つまり、大統領政党の支持者の間では、期待していた政策が実行されなければ不満が強まりやすく、また、「非」大統領政党の支持者の間では、自分達が批判してきた大統領への不満が残存しており、それらが大統領政党にとっての逆風となってきたのである。

こうした過去の経験則に反し、民主党が善戦した理由は何か。代表的な理由の第1は、人工妊娠中絶を巡る最高裁判所の判決である。米国では、憲法によって中絶の権利が認められてきたが、6月に最高裁がこれを覆し、州政府の判断に委ねるとの決定をしたことで、複数の共和党系の州が「中絶の原則禁止」に動いた。米WSJ紙が8月に行った世論調査では「最高裁の判決を受けて投票に行く可能性は高まったか」という質問に対し、民主党支持者の83%、無党派層の53%が「高まった」と回答しており(図2参照)、中絶禁止に対する危機感が共和党への逆風、民

主党への追い風になったと推察される。

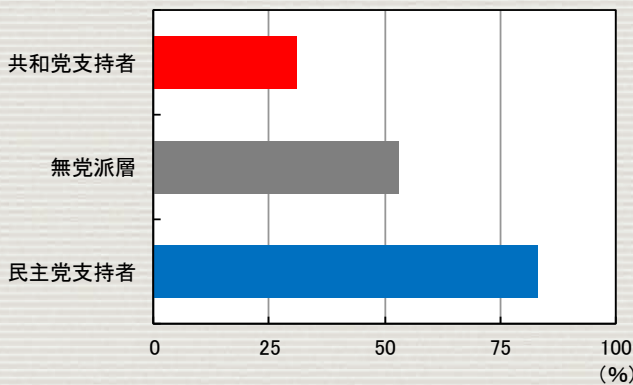
第2の理由は、トランプ前大統領の存在である。トランプ氏は、数多くの共和党候補者への支援を表明し、彼らの応援演説では「2020年の大統領選は盗まれた」などの過激な発言を繰り返した。また、候補者が自ら過激な発言をすることもあった。この結果、過激な言動を懸念した無党派層を中心に、民主党への支持が強まったと思われる。実際、トランプ氏が支援した候補者は、共和党が地盤の州・選挙区の多くで勝利したものの、共和党と民主党が接戦となった州・選挙区の多くで敗北した。民主党は、トランプ氏の登場に安堵していたはずだ。

●政権の政策実現ハードルは高まった

バイデン政権の2年を振り返ると、政権及び上下両院が民主党という「トリプル・ブルー」でありながら、大統領選挙中の公約が完全に達成されたわけではなかった。「米国救済法」に始まり、「超党派インフラ法」や「インフレ抑制法」など色々と法案は通ったが、公約で主張されていた規模には必ずしも届かなかった。共和党との議席が僅差となった議会で法案を通すべく、民主党内からの造反が出ないように財政拡大に慎重な一部議員に配慮した結果であった。

これから少なくとも2年は、共和党が下院の多数派を占めるため、政策実現のハードルは一段と高まる。必要最低限の法案や超党派合意が形成されやすい法案を除けば、法案の議会通過は極めて困難となる。なお、バイデン政権が大統領令を活用して政策実現を目指す可能性はあるが、それらは共和党から大統領が誕生した際、容易に撤回されるリスクがある点に注意が必要だ。

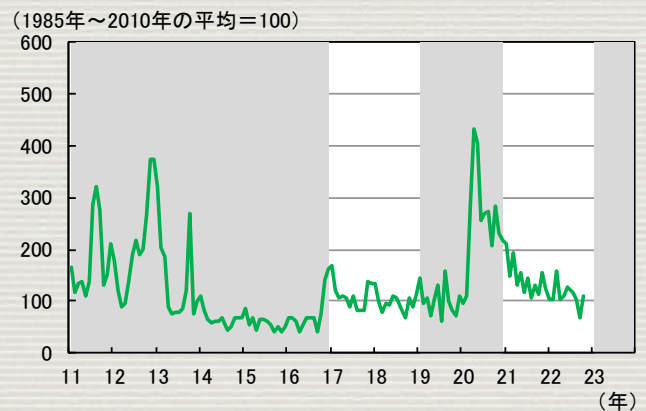
図2 最高裁判決で投票可能性が高まった有権者



(注) 「中絶を巡る最高裁判決を受け、中間選挙で投票に行く可能性は高まったか」との質問に対し、「高まった」と回答した人の割合。
調査期間は2022年8月17日～25日。

(出所) Wall Street Journal(WSJ)より野村アセットマネジメント作成

図3 財政政策に関する不確実性指数



(注) 指数が高いほど財政政策を巡る不確実性が高い。シャドーは上下両院で支配政党が異なる時期。

(出所) PolicyUncertainty.comより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

必要最低限の法案の筆頭として、予算法案や債務上限引上げ法案があるが、それらさえ円滑に議会通過するかは不透明である。過去10年ほどを振り返っても、上下両院で支配政党が異なる「ねじれ」局面では、財政を巡る不確実性が強まりやすかった(図3参照)。特に気がかりなのは債務上限であり、2023年初以降に実際の債務残高が上限値に抵触する可能性が高いため(=国債発行が出来なくなる)、早期に上限を上げる必要がある。「ねじれ」によって上限引上げのための立法手続きが進まなければ、米国債のデフォルト・リスクが懸念され(実際に当該リスクが現実化する可能性は極めて低いものの)、金融市場での悪材料として意識される可能性がある。

他方、超党派合意が形成されやすい法案としては、中国対応やウクライナ支援が挙げられる。ただし、後者に関しては、共和党の一部から慎重論が聞かれる。例えば、2023年1月に始まる新たな下院において議長を務める可能性の高いマッカーシー議員は、「米国が景気後退に向かおうとしている時に、国民はウクライナに白地手形を切らないだろう」と発言した。相対的に共和党支持者の方がウクライナ支援に慎重な見方をしてきた点も踏まえると(図4参照)、こうした慎重論が共和党議員の間でどこまで広がるか、また、それが今後のウクライナ支援にどう影響するかが注目される。

●両党の「トランプ離れ」が注目される

中間選挙の1週間後、トランプ氏は2024年大統領選への出馬を発表した。今後注目されるのは、共和党で他に誰が出馬表明をするか、トランプ氏を含めた候補者間で優劣がどうなるか、そして、これらを踏まえて共和党が「ト

ランプ離れ」へと明確に舵を切るかである。

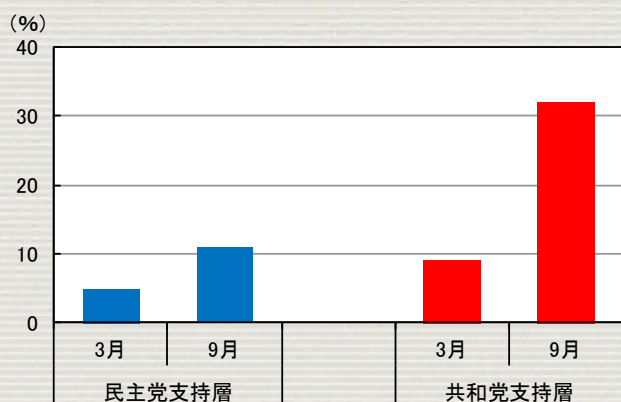
今回の選挙結果は、トランプ氏の主張が無党派層には響きにくい(いわゆる激戦州では勝利しにくい)ことを示したが、だからと言って、トランプ氏以外の共和党候補なら響くとは限らない。共和党内で今回の選挙結果に対してトランプ派と反トランプ派が批判しあっていることも、「トランプ離れ」が進むかを不透明にしている。

共和党だけでなく、民主党の「トランプ離れ」が進むかも同時に注目される。今回の選挙では、トランプ氏の存在感が民主党への追い風になったことは間違いないが、トランプ氏を批判し続けるだけで大統領選を乗り切ろうとするのは無理であろう(トランプ氏が共和党側の最終候補に残らない可能性もある)。民主党側では、本稿執筆時点で誰も大統領選への出馬を発表していないが、誰が出馬するにせよ、トランプ氏批判に頼るのではなく、自らの実績や主張をアピール出来るかが重要となる。

この点、現職のバイデン大統領が再選を目指すとなれば(大統領自身は2023年初までに判断すると述べている)、かつてより引用される「経済が重要だ、馬鹿者(It's the economy, stupid)」という言い回しの通り、経済情勢が重要な争点の1つとなるだろう。特に今後は、現下の高インフレが米国経済をどのくらい深く、どのくらい長く悪化させて(或いは、悪化させること無しに)沈静化に向かうかが注目される(図5参照)。もっとも、バイデン政権としてインフレ沈静化に有意な打開策を持つわけではない。むしろ中央銀行である米連邦準備制度理事会(FRB)の舵取り次第であり、神頼みならぬ「パウエル議長頼み」と言えそうだ。

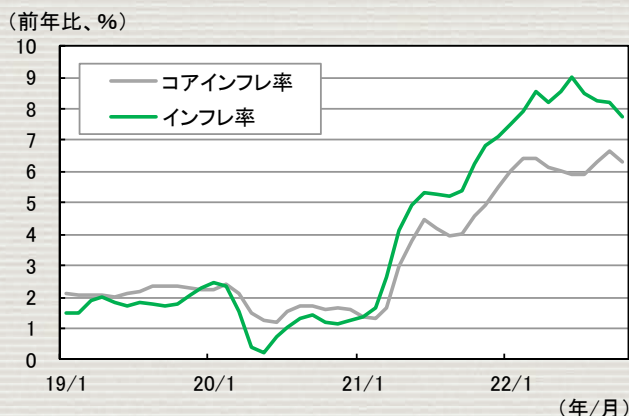
松本 惇(シニア・エコノミスト)

図4 ウクライナ支援を過剰と見做す有権者



(注) 米国のウクライナ支援が「過剰」と回答した人の割合。
(出所) Pew Research Centerより野村アセットマネジメント作成

図5 米国のインフレ率



(注) 消費者物価ベース。コアは、食料及びエネルギー除く総合。
(出所) 米国労働省より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2022年11月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝138.1円となり、10月末の148.7円に対して7.2%の円高となった。円は、月を通じて上昇基調で推移した。

上旬には、10月の米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況感指数が市場予想を上回ったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)において、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が従前より高い利上げ到達点の可能性を指摘したことなどから、円が対米ドルで下落する局面もあった。しかし、10月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことを受け、円は対米ドルで上昇し、約2か月ぶりに130円台に達した。中旬には、米CPI後の動きが継続し、円は対米ドルで上昇した。下旬には、11月の米購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を下回ったことに加え、11月FOMCの議事要旨やパウエル議長の発言などを受け、利上げペースが早期に鈍化するととの観測が強まったことなどを材料に、円は対米ドルで上昇した。

今後の円相場を見る上では、米インフレ動向や金融政策動向が注目される。高インフレが続けば、FRBの利上げ到達点が一段と高まるとの観測が強まり、円相場に影響が及ぶ可能性がある。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2022年11月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.04米ドルとなり、10月末の0.99米ドルに対して5.3%のユーロ高となった。ユーロは、月を通じて上昇基調で推移した。なお、対円では米ドル安(円高)の影響から、1ユーロ＝147.0円から143.7円へ2.2%のユーロ安となった。

上旬には、市場予想を上回る米経済指標の結果やパウエルFRB議長の発言などから、当初、ユーロは対米ドルで下落した。しかし、市場予想を下回る10月の米CPIの結果に加え、追加行動も辞さないという、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁の発言を受け、ユーロは対米ドルで上昇に転じた。中旬には、米CPI後の動きが継続し、ユーロは対米ドルで上昇した。ポーランドにミサイルが着弾したとの報道を受け、ユーロが対米ドルで上昇幅を縮小する局面もあったが、一時的であった。下旬には、市場予想を下回る米経済指標や米利上げペースの鈍化観測が強まったことなどを背景に、ユーロは対米ドルで上昇した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策の格差が注目される。FRBとECBとも、迅速に金融政策の正常化を進めてきたことで、利上げペースの鈍化が視野に入りつつある。今後、FRBとECBの利上げペースに格差が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2022年11月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル=0.68米ドルとなり、10月末の0.64米ドルに対して6.1%の豪ドル高となった。豪ドルは、月を通して上昇基調で推移した。なお、対円では米ドル安(円高)の影響から、1豪ドル=95.2円から93.7円へ1.5%の豪ドル安となった。

上旬には、豪州準備銀行(RBA)が0.25%ポイントの利上げを決定した。しかし、市場予想通りであったことから、豪ドル相場への影響は限定的であった。その後、FOMC後のパウエル議長の発言を背景に豪ドルは対米ドルで下落する場面も見られた。しかし、10月の米CPIが市場予想を下回ったことを受け、米国債利回りの低下とともに豪ドルは対米ドルで上昇した。中旬には、米CPI発表後の動きが継続し、豪ドルは上昇を続けたものの、FRB高官が、市場が織り込むよりも高い水準まで政策金利を引き上げる可能性を示唆したことで、上げ幅を縮小した。下旬には、米国の利上げペース鈍化観測が強まったことなどを背景に、豪ドルは対米ドルで上昇した。

今後の豪ドル相場を見る上では、FRBとRBAの金融政策に注目したい。FRBもRBAも、金融引き締めペースを調整する段階に達している。今後、両国の金融政策格差に変化が生じれば、豪ドル相場の変動要因となるだろう。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動等を通じて豪ドル相場に影響を及ぼす可能性がある。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



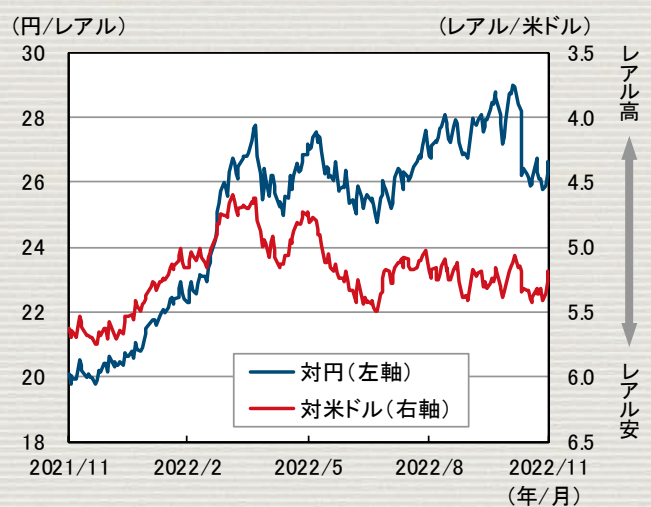
ブラジル・レアル

2022年11月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル=5.19レアルとなり、10月末の5.18レアルに対して0.1%のレアル安となった。レアルは、上旬には下落した。中旬はレンジ内での推移となったものの、下旬には上昇した。なお、対円では、1レアル=28.7円から26.6円へ7.4%のレアル安となった。

上旬には、ルラ新政権が公約に掲げている低所得者向けの現金給付の拡充などのために、2,000億レアル近く(GDP比2%程度)を歳出上限から除外する可能性があるとして報じられた。歳出の伸び率を前年のインフレ率以下に抑えることを規定した歳出上限から多額の支出が除外される可能性が高まり、財政規律の形骸化への懸念が増大したことで、レアルは対米ドルで下落した。中旬には、財政政策を巡る新政権からの情報発信を背景に、レアルは大きく上下した。下旬には、米国の利上げペース鈍化観測が強まったことなどを背景に、レアルは対米ドルで上昇した。

今後のレアル相場を見る上では、財政政策に加え、金融政策動向にも注目したい。FRBの利上げが続く中、ブラジル中央銀行は9月会合以降は政策金利を据え置いている。国内外の金融政策格差は、レアル相場に影響するだろう。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動等を通じてレアル相場に影響を及ぼす可能性がある。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2022年11月末のTOPIXは1,985.57ポイントとなり、10月末から2.9%上昇した。月初は、円安メリットを享受した好決算銘柄などが上昇した一方で、米国の金融引き締めが長期化するとの見方などから一進一退で推移した。中旬に入ると、10月の米CPIが市場予想を下回ったことなどで上昇基調となった。月末にかけては、中国の「ゼロコロナ政策」による混乱への懸念などから下落したが、月間では上昇した。

2022年11月末のS&P500は4,080.11ポイントとなり、10月末から5.4%上昇した。月上旬は、パウエルFRB議長が会見で政策金利の最終到達点が、従来より高くなる見通しを示唆したことから下落した。また10月の米CPIの伸びが市場予想を下回ったことからFRBの利上げペース減速が意識され、米10年国債利回りが低下、株価は反発した。月後半にかけ強弱入り混じる企業の決算が発表される中で、FRB高官の高インフレを警戒する発言が株価の上値を抑える展開になったが、月末のパウエルFRB議長の発言で利上げペースの減速が意識され株価は上昇し月間でも上昇した。

2022年11月末のDAXは14,397.04ポイントとなり、10月末から8.6%上昇した。月上旬は、米国の金融政策の引き締め懸念等があったが、比較的堅調な企業決算が支えとなり上昇した。また10月の米CPIの伸び率が鈍化したことで、ドイツの10年国債利回りが低下し株価は上昇した。月後半にかけて堅調な経済指標や中国の新型コロナウイルス感染拡大への懸念から、株価は横ばいで推移したが月間では上昇した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2022年11月末の日本の10年国債利回りは0.25%となり、10月末から0.01%上昇した。月半ばまでは上下動する米欧債に追随したほか、その後は国内の物価高の加速などを背景に利回りが上昇したが、月を通して日銀が指定利回りで無制限に買い入れる連続指値オペを実施したことが相場を支え、月間での利回りは小幅な上昇となった。

2022年11月末の米国の10年国債利回りは3.61%となり、10月末から0.44%低下した。月初は、パウエルFRB議長が、「金融引き締めのさらなる長期化」を示唆したことで利回りが上昇したが、その後は10月の米CPIが市場予想以上の減速を示し、今後のFOMCにて利上げ幅が縮小されるとの見方が強まり、利回りが急低下した。月後半も、11月のFOMCにおいて参加者の多くが「利上げペースの減速が適切」と考えていたことが公表されたほか、月末にかけてはパウエルFRB議長からも「近いうちの利上げ減速」を示唆する発言があったことなども相まって、利回りは低下し、月間での利回りも大幅に低下した。

2022年11月末のドイツの10年国債利回りは1.93%となり、10月末から0.21%低下した。月前半は米国債につられる形での推移となり、月初の利回り上昇後、10月の米CPIの減速を背景に利回りは急低下した。月後半は、ECB政策委員から、大幅な金融引き締め継続に慎重な姿勢を示す発言が続いたほか、一部経済指標がインフレの鈍化を示唆したことなどで、利回りは低下し、月間でも低下した。

10年国債利回り

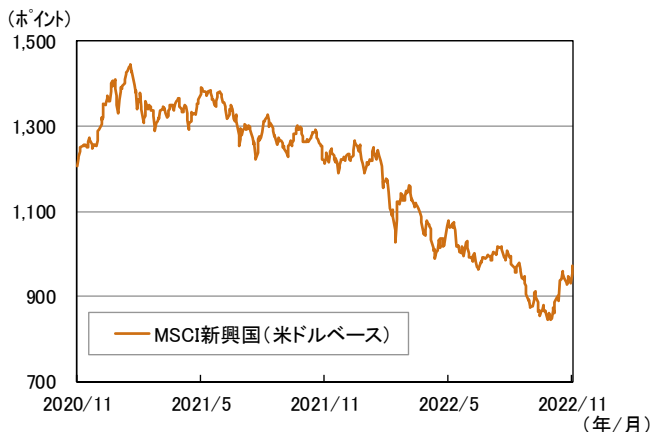


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

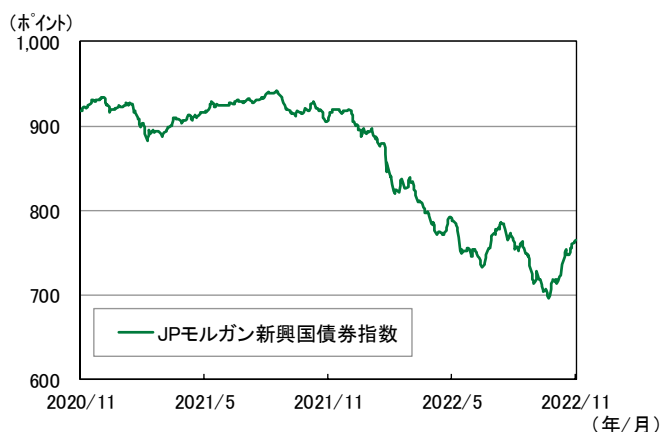
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

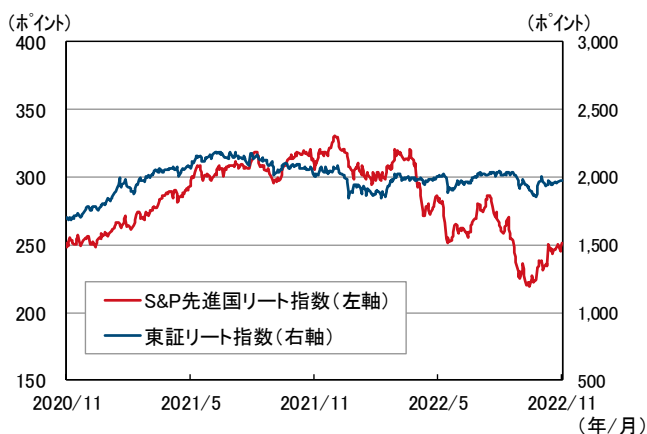
新興国株式



新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	1.4	-0.4	2.5	0.5
TOPIX(日本)	2.9	1.1	3.8	3.0
NYダウ工業株(米国)	5.7	9.8	4.8	0.3
S&P500(米国)	5.4	3.2	-1.3	-10.7
NASDAQ(米国)	4.4	-2.9	-5.1	-26.2
FTSE100種(英国)	6.7	4.0	-0.5	7.3
DAX(ドイツ)	8.6	12.2	0.1	-4.7
ハンセン指数(香港)	26.6	-6.8	-13.2	-20.8
上海総合(中国)	8.9	-1.6	-1.1	-11.6
S&P/BSE SENSEX(インド)	3.9	6.0	13.6	10.6
MSCI新興国(米ドルベース)	14.6	-2.2	-9.8	-19.8

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	2.1	-3.7	-11.6	27.6
WTI原油スポット価格	-6.9	-10.1	-29.8	21.7
東証リート指数	-0.2	-3.1	-1.8	-1.6
S&P先進国リート指数	6.2	-4.1	-11.4	-18.4

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	-7.2	-0.6	7.3	22.0
円/ユーロ	-2.2	2.9	4.0	12.0
米ドル/ユーロ	5.3	3.5	-3.1	-8.2
円/英ポンド	-2.4	3.1	2.7	10.6
円/豪ドル	-1.5	-1.4	1.5	16.2
円/カナダ・ドル	-5.7	-2.8	1.2	16.2
円/ブラジル・リアル	-7.4	-0.7	-2.0	32.3
円/トルコ・リラ	-7.2	-2.9	-5.4	-11.7
円/南アフリカ・ランド	-0.9	-1.1	-2.4	12.7

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	2.2	0.7	-2.9	-9.0
JPモルガン新興国債券指数	6.9	0.5	-3.1	-15.6

<%>

■債券利回り	10月末	11月末	前月差
日本10年国債	0.25	0.25	0.01
米国10年国債	4.05	3.61	-0.44
ドイツ10年国債	2.14	1.93	-0.21

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2022年11月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
12/18 (独)12月Ifo景況感指数	19	20 (日)金融政策発表 (米)11月住宅着工件数	21 (米)7-9月期経常収支 (米)11月中古住宅販売件数 (米)12月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ブラジル)11月経常収支	22 (米)7-9月期GDP(確報値) (米)11月景気先行指数 (トルコ)金融政策発表	23 (日)11月消費者物価指数 (米)11月個人消費支出 (米)11月耐久財受注 (米)11月新築住宅販売件数	24
25	26	27 (日)11月失業率 (日)11月有効求人倍率 (日)11月新設住宅着工戸数 (米)10月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数	28 (日)11月鉱工業生産指数	29	30	31 (中)12月製造業PMI(購買担当者景気指数)
1/1	2	3	4 (米)12月ISM製造業景況感指数	5 (米)12月ADP雇用統計 (米)11月貿易収支	6 (米)12月雇用統計 (米)12月ISM非製造業景況感指数 (米)11月製造業受注 (ユーロ圏)12月消費者物価指数	7
8	9 (ユーロ圏)11月失業率 (独)11月鉱工業生産指数 (中)12月マネーサプライ(1/9~15)	10 (日)11月家計調査 (ブラジル)12月消費者物価指数(IPCA)	11	12 (日)11月経常収支 (日)12月景気ウォッチャー調査 (米)12月消費者物価指数	13 (日)12月マネーストック (米)1月ミシガン大学消費者信頼感指数	14
15	16 (日)12月国内企業物価指数	17 (独)1月ZEW景況感指数	18 (日)金融政策発表 (日)11月機械受注 (米)12月生産者物価指数 (米)12月鉱工業生産指数	19 (日)12月貿易収支 (米)12月住宅着工件数 (トルコ)金融政策発表	20 (日)12月消費者物価指数 (米)12月中古住宅販売件数	21

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2021年	2022年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	18	—	—	14	—	—	9	—	—	8	—	—
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	4.1	—	—	0.2	—	—	4.6	—	—	-1.2	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	—
	完全失業率(%)	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	—
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	7.0	—	—	-1.6	—	—	-0.6	—	—	2.9	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	7.0	7.5	7.9	8.5	8.3	8.6	9.1	8.5	8.3	8.2	7.7	—
	失業率(%)	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.7
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	0.5	—	—	0.6	—	—	0.8	—	—	0.2	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	5.0	5.1	5.9	7.4	7.4	8.1	8.6	8.9	9.1	9.9	10.6	10.0
	失業率(%)	7.0	6.9	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.6	6.5	—

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。